

(第一類 第十一号)

第七十七回国会 遅 信 委 員 会 議 錄 第 九 号

(110八)

昭和五十一年五月十三日(木曜日)

午前十一時十六分開議

出席委員

委員長 伊藤宗一郎君

理事

愛野興一郎君

理事

加藤常太郎君

理事

三ツ林弥太郎君

理事

古川 喜一君

理事

金子 岩三君

理事

倉石 忠雄君

理事

地崎宇三郎君

理事

長谷川四郎君

理事

金丸 德重君

下平 正一君

大野 謙君

小沢 貞孝君

出席政府委員

郵政大臣

村上 勇君

郵政大臣

羽田 政君

郵政大臣

佐藤 昭一君

郵政大臣

松井 清武君

郵政大臣

佐野 芳男君

郵政大臣

神山 文男君

郵政大臣

石川 晃夫君

委員外の出席者

日本電信電話公

米澤 滋君

日本電信電話公

北原 安定君

日本電信電話公

山本 正司君

日本電信電話公

社務理事

日本電信電話公

社務理事

日本電信電話公

社務理事

日本電信電話公

委員の異動
五月十三日

同日 辞任 小沢 貞孝君

補欠選任 池田 祐治君

小沢 貞孝君

本日の会議に付した案件

○伊藤委員長 ただいま議決いたしました本件に対し、愛野興一郎君外四名より附帯決議を付すべしとの動議が提出されております。

まず提出者より趣旨説明を求めます。愛野興一郎君。

○愛野委員長 私は、提案者を代表いたしまして、ただいま議題となりました決議案について御説明申し上げます。

○伊藤委員長 起立総員。よって、本件は承認すべきものと決しました。

以上であります。

この決議案は、自由民主党、日本社会党、日本共产党・革新共同、公明党及び民社党の五党共同提案にかかるものであります。案文も当委員会

参考人 小野 吉郎君
参考人 藤島 克己君
参考人 藤根井和夫君
参考人 藤吉君
参考人 高夫君
参考人 千寿君
参考人 信三君
参考人 昭二君
参考人 坂本 朝一君
参考人 山本 博君
参考人 川原 正人君
参考人 中塚 昌胤君
参考人 橋本 忠正君
参考人 堀場 仁徳君
参考人 佐々木久雄君

放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件(内閣提出、承認第一号)
公衆電気通信法の一部を改正する法律案(内閣提出第八号)
郵便貯金法の一部を改正する法律案(内閣提出第四四号)
郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第四五号)

まず案文を朗読いたします。
放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件に対する附帯決議(案)

政府並びに日本放送協会は、次の各項の実施につとむべきである。
一、放送法の精神にのつとり、言論、表現の自由と不偏不党を確保すること。
一、難視聴解消については、効率的に推進するとともに、抜本的対策を速やかに確立すること。

○伊藤委員長 これより会議を開きます。
放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件を議題といたします。

本件につきましては、質疑は昨十二日終了いたしております。
これより討論に入るのであります。別に討論の申し出もありませんので、直ちに採決いたします。

放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件を承認すべきものと決するに賛成の諸君の起立を求めます。
〔賛成者起立〕

○伊藤委員長 起立総員。よって、本件は承認すべきものと決しました。

一、協会は、事業の運営にあたつて、国民の意向を汲み取るため積極的な施策を講ずること。

一、協会は、業務の効率的運営を推進すること。

一、協会は、職員の待遇改善について配慮すること。

右決議する。

における質疑等を勘案して作成したものでありますから、その趣旨については改めて御説明するまでもないと存じますので、この際省略させていただきます。

何とぞ全会一致この決議案に御賛同くださるようお願いする次第であります。

○伊藤委員長 これにて趣旨説明は終わりました。本動議に対し、別に御発言もありませんので、直ちに採決いたします。

愛野興一郎君外四名提出の動議のとおり本件に附帯決議を付するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○伊藤委員長 起立総員。よって、本動議のごとく附帯決議を付するに決しました。

この際、村上郵政大臣及び小野日本放送協会会長から発言を求められておりますので、これを許します。村上郵政大臣。

○村上國務大臣 本件に関しましては、慎重なる

御審議の上、ただいま御承認いただきましたことを厚くお礼を申し上げます。

ただいまの附帯決議につきましては、政府といふたしましても、今後放送行政を進めるに当たりまして、御趣旨を十分尊重してまいりたいと存じます。

○伊藤委員長 小野日本放送協会会长。

○小野参考人 ただいま昭和五十一年度NHK収支予算 事業計画並びに資金計画につきまして満場一致をもって御承認をいただきました。まことにありがとうございます。厚くお礼を申し上げます。

特にいまNHKは非常にむずかしい関頭に立っています。いわゆる一つの試験台の上に立たされておるようなものでございます。このような際に当たりまして、御審議中に賜りました貴重な御意見、特に予算の御承認に伴いまして付せられました附帯決議、それそれまことにもつともな条項でございまして、私どもは例年の付帯条件とは格

段の意味を持つておるものと解しております。そこの御趣旨を十分に経営に反映いたしまして、御期待にこたえてまいりたいと思いますので、どうぞよろしく今後とも御指導を賜るようお願いを申します。

どうもありがとうございました。

○伊藤委員長 なお、ただいま議決いたしました本件に関する委員会報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○伊藤委員長 御異議なしと認めます。よって、さよう決しました。

〔報告書は附録に掲載〕

この法律案は、日本電信電話公社の経営状況にかんがみまして、その財政基盤の確立を図るため、電話料金を改定すること等を内容とするものであります。

日本電信電話公社は、発足以来数次にわたる五年計画を実施し、加入電話の増設を重点に電信電話サービスの拡充、改善を図つてまいりましたが、この間、技術革新的成果を生かすとともに経営の合理化により電報電話料金を極力据え置いてまいりました。

しかしながら、近年における人件費の大額な上昇等により、日本電信電話公社の経営状況は急速に悪化し、昭和四十九年度決算におきましては約一千七百五十億円の欠損金を計上するに至り、五十年度におきましても欠損金は三千億円を超えるものと見込まれ、今後一層の経営努力を期待するとしても、五十年度から五十三年度までの三年間の收支を見通しますと、さらに大幅な欠損の生ずることが予測されるところであり、このまま放置すればきわめて憂慮すべき事態に立ち至るものと考えられます。

このような状況から、このたび電気通信事業財政の健全化を図るために、公衆電気通信法を改正して電報電話料金を改定することとしたものであります。

改正案の主な内容は、第一に、通常電報料について、基本料は二十五字まで百五十円を三百円に、累加料は五字までごとに二十円を四十円に改めることとしております。

第二に、電話使用料について、度数料金局に收取されている加入電話の場合は二倍に、定額料金局に收取されている加入電話の場合は一・五倍にそれぞれ改めることとしております。

なお、昭和五十一年度中は、暫定的に電話使用料の改定幅を平年度の二分の一にとどめることと

してあります。

第三に、加入電話から行う自動通話の度数料について、七円を十円に改め、また、これに準じて手動通話の通話料を改めることとしております。

この法律は、公布の日から起算して六月

第四に、設備料について、一加入電話ごとに、単独電話は五万円を八万円に改め、その他は電話の種類に応じ単独電話に準じて改めることとしております。

第五に、公衆電話料について、おおむね加入電話からの通話料と同額に改めることとしております。

以上のほか、電報電話業務の合理化を図る等のため報道電報、報道無線電報、至急電報及び予約通話の廃止、国際通話料滞納者に対する措置の強化、その他所要の規定の整備を図ることとしております。

なお、この法律案の施行期日は、昭和五十一年六月一日からといたしております。

以上が、この法律案の提案理由であります。

何とぞ、慎重御審議の上、速やかに御可決ください。

次に、ただいま議題となりました郵便貯金法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

郵便貯金会館は、郵便貯金の周知宣伝を行なう施設として、すでに全国十一カ所に設置されておりますが、この法律案は、これら郵便貯金の周知宣伝の施設を、広く国民の利用に供し、効率的な運営を図り、もって郵便貯金の普及に資するため、郵便貯金法について所要の改正を行おうとす

るものであります。

郵便貯金会館のあり方につきましては、さきの通常国会において、御指摘があり、今国会を目的に必要な法的措置を講ずる旨、政府としての見解を表明していただけます。

この改正の内容は、郵政大臣が、会議、集会、

その他多数の者の利便を図るために設置を始めた施設を設置することができることとし、その施設の運営を、郵政大臣の認可を受けて設立される郵便貯金振興会に委託するものとすること、及び郵便貯金振興会の設立等についての所要の規定の整備を行おうとするものであります。

○伊藤委員長 公衆電気通信法の一部を改正する法律案

郵便貯金法の一部を改正する法律案

郵便手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律の一部を改正する法律案

〔本号末尾に掲載〕

○村上國務大臣 ただいま議題となりました公衆電気通信法の一部を改正する法律案について、その提案理由を御説明申し上げます。

を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとしております。

以上が、この法律案の提案の理由であります。

何とぞ慎重御審議の上、速やかに御可決くださいますようお願い申し上げます。

郵便切手類及び印紙の売りさばき人に対しても支

払現行の売りさばき手数料の率は、昭和四十九

年一月に改正されて今日に至つたものであります

が、その後における人件費等売りさばきに要する経費の増加等を考慮いたしまして、適正なものに改めようとするものであります。

改正内容は、売りさばき人の買い受け月額のうち、一万円を超える五万円以下の金額に対する手数

料の率を百分の七から百分の九に、五万円を超えて十萬円以下の金額に対する手数料の率を百分の六から百分の八に、十万円を超える二十万円以下の金額に対する手数料の率を百分の二・五から百分の四にそれぞれ引き上げるとともに、買受月額一萬円に満たない場合は買い受けをしなかつた場合には、月額一万円の買い受けをしたものとみなして手数料率を適用しようとするものであります。

この改正によりまして、買受月額二十万円以下の売りさばき人はもちろん、二十万円を超える売りさばき人につきましても、買受月額のうち二十万円以下の金額に対する手数料は増加することとなりります。

なお、この法律案の施行期日は、昭和五十二年一月一日といたしております。

以上が、この法律案の提案理由であります。何とぞ慎重に御審議の上、速やかに御可決くださいますようお願い申し上げます。

○伊藤委員長 これにて提案理由の説明は終わりました。

次回は公報をもつてお知らせすることとし、本

日は、これにて散会いたします。
午前十一時三十一分散会

公衆電気通信法の一部を改正する法律案

公衆電気通信法の一部を改正する法律

第九条中「通信大臣」を「郵政大臣」に改める。

第十三条第一項中「左の通り」を「次のとおり」に

の一部を次のように改正する。

第十三条第一項中「左の通り」を「次のとおり」に

改め、同項第二号を次のように改める。

二 特別電報 利用者の範囲又は利用の条件が

特定される電報であつて、公社が定めるもの

第十三条第二項を削る。

第十四条を次のように改める。

(電報の伝送及び配達の順序)

第十四条 電報の伝送及び配達の順序は、その受付又は受信の先後によつて定める。

第四十二条第一項中「左の」を「次の」に、「六月

以内の期間を定めて」を「六月以内で公社が定める

期間(その加入電話に係る料金を支払わない場合にあつては、その料金が支払われるまでの間)に

改める。

第四十三条に次の二項を加える。

2 会社は、前項の規定による国際通話の取扱い

の停止後三月を経過してもなおその料金が支払

われないとときは、公社にその加入電話の通話を

停止する措置を執ることを求めることができ

る。

第三項に次の二項を加える。

3 公社は、会社が前項の措置を求めたときは、

会社と協議の上、会社からその料金の支払があ

つた旨の通知を受けるまで、六月間に限りその

加入電話の通話を停止することができる。

第四十三条の四中「且つ」を「かつ」に、「通信大

臣」を「郵政大臣」に改める。

第四十七条第一項中「行なわれる」を「行われる」

に、「三種」を「二種」に改め、同項第二号中「先だ

つて」を「先立つて」に改め、同項第三号を削り、同

条第三項を削る。

第五十五条の六中「但し」を「ただし」に、「通信省令」を「郵政省令」に改める。

第五十五条の八中「且つ」を「かつ」に、「通信大臣」を「郵政大臣」に改める。

第七十一条を次のように改める。

第七十一条 第一項中「左に」を「次に」に、「但し」を

「ただし」に改め、同項第二号中「誤」を「誤り」に、

「問合せの取扱」を「問い合わせの取扱い」に改め、

同項第三号中「附加」を「付加」に改め、同項第四号及び第五号を削り、同項第五号の二中「附加」を

「付加」に改め、同号を同項第四号とし、同項第六号を同項第五号とし、同項第七号中「場合の外」を

「場合のほか」に改め、同号を同項第六号とし、同

項第二項中「前項第七号」を「前項第六号」に、「定

め」に改める。

別表を次のように改める。

「付加」に改め、同号を同項第四号とし、同項第六号を同項第五号とし、同項第七号中「場合の外」を「定め」に改める。

第五号又は第六号の規定により電報に関する事務を

託されている郵便局及び第八条第一号、第二号、

号中「場所において、その旨を電報取扱局」の下に

「(電報に関する現業事務を取り扱う公社の事業所

並びに第七条の規定により電報に関する事務を委

託している者をいう。以下同じ。」を加え、

「百九条第一項第六号」を「百九条第一項第五

号」に改め、同号を同項第五号とし、同項第十一号

を同項第六号とし、同項第十二号を同項第七号と

し、同項第十三号中「場合の外」を「場合のほか」に

改め、同号を同項第八号とし、同条第二項中「前項第十三号」を「前項第八号」に、「定」を「定め」に改める。

第一百八条の二中「除く外」を「除くほか」に、「通信省令」を「郵政省令」に、「通信大臣」を「郵政大臣」に改める。

第一百九条第一項中「左に」を「次に」に、「但し」を

「ただし」に改め、同項第二号中「誤」を「誤り」に、

「問合せの取扱」を「問い合わせの取扱い」に改め、

同項第三号中「附加」を「付加」に改め、同項第四号及び第五号を削り、同項第五号の二中「附加」を

「付加」に改め、同号を同項第四号とし、同項第六号を同項第五号とし、同項第七号中「場合の外」を

「場合のほか」に改め、同号を同項第六号とし、同

項第二項中「前項第七号」を「前項第六号」に、「定

め」に改める。

別表を次のように改める。

「付加」に改め、同号を同項第四号とし、同項第六号を同項第五号とし、同項第七号中「場合の外」を「定め」に改める。

第五号又は第六号の規定により電報に関する事務を

託されている郵便局及び第八条第一号、第二号、

号中「場所において、その旨を電報取扱局」の下に

「(電報に関する現業事務を取り扱う公社の事業所

並びに第七条の規定により電報に関する事務を委

託している者をいう。以下同じ。」を加え、

「百九条第一項第六号」を「百九条第一項第五

号」に改め、同号を同項第五号とし、同項第十一号

を同項第六号とし、同項第十二号を同項第七号と

し、同項第十三号中「場合の外」を「場合のほか」に

表(第68条関係)

第1 通常電報料

料金種別	料金額
通常電報料 基本料 累加料	和文25字まで 300円 40円
	和文5字までごとに

第2 電話使用料(契約の期間が30日以内の加入電話以外の加入電話に係るもの)

料金種別	料金額
1 度数料金局に収容されている加入電話に係るもの 単独電話（公社が郵政大臣の認可を受けて定める型式の電話機に係るものを除く。）及び構内交換電話（構内交換設備及び内線電話機に係るものを除く。）	事務用 住宅用
1級度数料金局	一加入電話ごとに月額 1,400円 1,000円
2級度数料金局	ク 1,700円 1,200円
3級度数料金局	ク 2,000円 1,400円
4級度数料金局	ク 2,300円 1,600円
5級度数料金局	ク 2,600円 1,800円
2 定額料金局に収容されている加入電話に係るもの イ 単独電話（公社が郵政大臣の認可を受けて定める型式の電話機に係るものを除く。）	
1級定額料金局	一加入電話ごとに月額 950円 550円
2級定額料金局	ク 1,100円 650円
3級定額料金局	ク 1,250円 750円
4級定額料金局	ク 1,400円 850円
5級定額料金局	ク 1,700円 1,000円
6級定額料金局	ク 2,150円 1,300円
7級定額料金局	ク 2,700円 1,600円
ロ 構内交換電話（構内交換設備及び内線電話機に係るものを除く。）	
1級定額料金局	一加入電話ごとに月額 1,500円 900円
2級定額料金局	ク 1,700円 1,050円
3級定額料金局	ク 1,950円 1,200円
4級定額料金局	ク 2,150円 1,350円
5級定額料金局	ク 2,600円 1,550円
6級定額料金局	ク 3,300円 1,950円
7級定額料金局	ク 4,050円 2,400円
備考	
1 住宅用とは、加入電話加入者（法人たるもの及び第28条第2項に規定する加入電話加入者を除く。）が専ら居住の用に供する場所に設置されるものをいう。	
2 事務用とは、住宅用以外のものをいう。	

第3 通話料(加入電話から行う通話に係るもの)

料金種別	料金額
1 度数料金局に収容されている加入電話に係るもの	
イ 自動接続通話方式による通話に係るもの	
(1) 区域内通話料	3分までごとに 10円
(2) 隣接区域内通話料	80秒までごとに 10円
(3) 区域外通話料	次に掲げる秒数までごとに 10円
区域外通話地域間距離	
20キロメートルまで	80秒
30 ク	38秒
40 ク	30秒
60 ク	21秒
80 ク	15秒
100 ク	13秒
120 ク	10秒
160 ク	8秒
240 ク	6.5秒
320 ク	5秒
500 ク	4秒
750 ク	3秒
750キロメートルを超えるもの	2.5秒
ロ 手動接続通話方式による通話に係るもの（自動接続通話方式によ	2に掲げる料金額と同額

る通話ができる電話への通話に係るものと除く。)					
2 定額料金局に収容されている加入電話に係るもの		第47条第2項の規定により公社が指定する地域相互間の通話		左記以外のもの	
イ 普通通話料	3分まで	3分を超える1分までごとに	3分まで	3分を超える1分までごとに	
(1) 区域内通話料(市内通話以外の通話に係るもの)	15円	5円	10円	3円	
(2) 隣接区域内通話料	18円	6円	12円	4円	
(3) 区域外通話料					
区域外通話地域間距離					
20キロメートルまで	18円	6円	12円	4円	
30 ツ	45円	15円	39円	13円	
40 ツ	60円	20円	45円	15円	
60 ツ	75円	25円	60円	20円	
80 ツ	105円	35円	60円	20円	
100 ツ	135円	45円	75円	25円	
120 ツ	150円	50円	90円	30円	
160 ツ	195円	65円	105円	35円	
240 ツ	225円	75円	135円	45円	
320 ツ	300円	100円	165円	55円	
500 ツ	405円	135円	225円	75円	
750 ツ	510円	170円	300円	100円	
750キロメートルを超えるもの	690円	230円	390円	130円	
ロ 至急通話料					普通通話料の2倍
ハ 第49条又は第50条に規定する通話の市外通話料					普通通話料の2倍
備考					
1 区域外通話地域間距離の測定方法は、公社が郵政大臣の認可を受けて定める。					
2 公社は、区域外通話地域間距離が60キロメートルを超える区域外通話の夜間に係る料金につき、郵政大臣の認可を受けてこの表に定める料金額より低く定めることができる。					

第4 設備料(加入電話加入申込が承諾された場合のもの。ただし、契約の期間が30日以内の加入電話に係るものと除く。)

料 金 種 别	料 金 額
1 単独電話に係るもの	一加入電話ごとに 80,000円
2 共同電話に係るもの	一加入電話ごとに 48,000円
イ その電話機(第36条に規定する附属的なものを除く。以下同じ。)の数が2個である場合	16,000円
ロ その電話機の数が3個以上である場合	一加入電話ごとに 80,000円以内において、 共同電話の種類に応じ、 公社が郵政大臣の認可を 受けて定める額
3 集団電話に係るもの	一加入電話ごとに 80,000円
4 構内交換電話に係るもの(構内交換設備及び内線電話機に係るものと除く。)	

第5 公衆電話料(公衆電話から行う通話に係るもの)

料 金 種 別	料 金 額
1 自動接続通話方式による通話に係るもの	
イ 区域内通話料	
(1) 公社が指定した公衆電話から行う通話に係るもの	3分まで 10円
(2) その他の公衆電話から行う通話に係るもの	3分までごとに 10円
ロ 隣接区域内通話料	80秒までごとに 10円
ハ 区域外通話料	第3の1のイの(3)に掲げる料金額と同額
2 手動接続通話方式による通話に係るもの(その公衆電話が収容されている電話取扱局に収容されている加入電話から自動接続通話方式による通話ができる電話への通話に係るものと除く。)	

イ 公社が通話の取扱いにつき取扱者を配置すべきものとして指定した公衆電話から行う通話に係るもの (1) 市内通話料 (2) 市外通話に係るもの ロ その他の公衆電話から行う通話に係るもの (1) 市内通話料 (2) 市外通話に係るもの	1度数ごとに 第3の2に掲げる料金額と同額		10円
	1度数ごとに 第47条第2項の規定により公社が指定する地域相互間の通話	左記以外のもの	10円
	3分までごとに	3分までごとに	
(イ) 普通通話料			
① 区域内通話料	10円	10円	
② 隣接区域内通話料	10円	10円	
③ 区域外通話料			
区域外通話地域間距離			
20キロメートルまで	10円	10円	
30 タ	40円	30円	
40 タ	40円	40円	
60 タ	70円	40円	
(ア) 至急通話料		普通通話料の2倍	
(イ) 第49条又は第50条に規定する通話の市外通話料	普通通話料と同額	普通通話料の2倍	
備考			
1 区域外通話地域間距離の測定方法は、公社が郵政大臣の認可を受けて定める。			
2 公社は、区域外通話地域間距離が60キロメートルを超える区域外通話の夜間に係る料金につき、郵政大臣の認可を受けてこの表に定める料金額より低く定めることができる。			
3 公社は、郵政省令で定めるところにより、公衆電話ごとに、この表の1のイの(1)若しくは(2)又は2のイ若しくはロのいずれの料金額が適用されるかが明らかとなる措置を執るものとする。			

附則別表

料 金 種 别	料 金 額	
	事務用	住宅用
1 度数料金局に収容されている加入電話に係るもの 単独電話（公社が郵政大臣の認可を受けて定める型式の電話機に係るもの除く。）及び構内交換電話（構内交換設備及び内線電話機に係るもの除く。）		
1級度数料金局	一加入電話ごとに月額	1,050円 750円
2級度数料金局	タ	1,270円 900円
3級度数料金局	タ	1,500円 1,050円
4級度数料金局	タ	1,720円 1,200円
5級度数料金局	タ	1,950円 1,350円
2 定額料金局に収容されている加入電話に係るもの イ 単独電話（公社が郵政大臣の認可を受けて定める型式の電話機に係るもの除く。）		
1級定額料金局	一加入電話ごとに月額	810円 480円
2級定額料金局	タ	930円 560円
3級定額料金局	タ	1,060円 630円
4級定額料金局	タ	1,180円 710円
5級定額料金局	タ	1,430円 860円
6級定額料金局	タ	1,810円 1,080円
7級定額料金局	タ	2,250円 1,350円
ロ 構内交換電話（構内交換設備及び内線電話機に係るもの除く。）		
1級定額料金局	一加入電話ごとに月額	1,250円 750円
2級定額料金局	タ	1,430円 870円
3級定額料金局	タ	1,620円 1,000円
4級定額料金局	タ	1,810円 1,120円
5級定額料金局	タ	2,180円 1,310円
6級定額料金局	タ	2,750円 1,620円
7級定額料金局	タ	3,370円 2,000円

備考

- 1 住宅用とは、加入電話加入者(法人たるもの及び公衆電気通信法第28条第2項に規定する加入電話加入者を除く。)が専ら居住の用に供する場所に設置されるものをいう。
- 2 事務用とは、住宅用以外のものをいう。

(附則)

前例による。

1 この法律は、昭和五十一年六月一日から施行する。

2 この法律の施行の際現に、料金を支払わないことを事由として改正前の公衆電気通信法(以下「旧法」という。)第四十二条第一項の規定により期間を定めて通話を停止している加入電話については、その料金が支払われるまでその定めた期間通話を停止するものとする。

3 この法律の施行の際現に旧法第四十三条の規定により国際通話の取扱いの停止をされている加入電話に関する改正後の公衆電気通信法(以下「新法」という。)第四十三条の規定の適用については、同条第二項中「前項の規定による国際通話の取扱いの停止後」とあるのは、「この法律の施行の日以後」とする。

4 この法律の施行前に生じた事由に基づく料金の返還又は損害賠償の請求で予約通話に係るものについては、なお従前の例による。

5 この法律の施行の日から昭和五十二年三月三十日までの間における電話使用料(契約の期間が三十日以内の加入電話以外の加入電話に係るもの)の額は、新法別表の第2の規定にかかわらず、附則別表に定める額とする。

6 加入電話から行う自動接続通話方式による通話に係る料金については、新法別表の第3の1のイの規定にかかわらず、郵政大臣の認可を受けて日本電信電話公社(以下「公社」という。)が定める基準に従い、この法律の施行の日から起算して一月を超えない範囲内で加入電話ごとに公社が指定する日までは、なお従前の例による。

7 公衆電話から行う自動接続通話方式による通話に係る料金については、新法別表の第5の1のハの規定にかかわらず、郵政大臣の認可を受けて公社が定める基準に従い、この法律の施行の日から起算して四月を超えない範囲内で電話取扱局ごとに公社が指定する日までは、なお従

第六十九条(目的) 郵便貯金振興会は、郵便貯金に関する調査、研究及び出版物の刊行並びに第四条第一項の施設の運営を行うことにより、郵便貯金の普及に寄与することを目的とする。

第七十条(法人格) 郵便貯金振興会(以下「振興会」という。)は、法人とする。

第七十一条(数) 振興会は、一を限り、設立されるものとする。

第七十二条(名称) 振興会は、その名称中に郵便貯金振興会という文字を用いなければならない。

第七十三条(登記) 振興会は、政令で定めるところにより、登記しなければならない。

第七十四条(民法の準用) 民法(明治二十九年法律第八十九号)第四十四条及び第五十条の規定は、登記の後でなければ、これをもつて第三者に対抗することができない。

第七十五条(発起人) 振興会を設立するには、第八十八条第一項第一号及び第二号に掲げる業務について専門的な知識を有する者七人以上が発起人となることを必要とする。

第七十六条(設立の認可の申請) 発起人は、定款、業務方法書及び事業計画書を郵政大臣に提出して、設立の認可を申請しなければならない。

第七十七条(設立の認可) 郵政大臣は、前条第一項の規定による認可の申請があつた場合において、申請の内容が次の各号のいずれにも該当せず、かつ、その業務が健全に行われ、郵便貯金の普及に寄与することが確実であると認められるときは、設立の認可をしなければならない。

第九章 郵便貯金振興会
郵便貯金法の一部を改正する法律案
郵便貯金法の一部を改正する法律
郵便貯金法(昭和二十二年法律第百四十四号)の一部を次のように改正する。
目次中「第八章 預金者に対する貸付け」を「第八章 預金者に対する貸付け」に改める。

第四条(施設の設置) 郵政大臣は、郵便貯金の普及のため、その周知宣伝に必要な施設を設けることができる。

前項の施設は、会議、集会及び展示のための設備を設備その他多数者の利便を図るために必要な施設を備えて、広く国民の利用に供される施設とする。

第八章の次に次の二章を加える。

第一条(施設の設置) 郵政大臣は、郵便貯金の普及のため、その周知宣伝に必要な施設を設けることができる。

第二条(設立の認可) 郵政大臣は、前条第一項の規定による認可の申請があつた場合において、申請の内容が次の各号のいずれにも該当せず、かつ、その業務が健全に行われ、郵便貯金の普及に寄与することが確実であると認められるときは、設立の認可をしなければならない。

第二条(設立の手続) 設立の手続又は定款、業務方法書若しくは

事業計画書の内容が法令に違反するとき。
二 定款、業務方法書又は事業計画書に虚偽の記載があり、又は記載すべき事項の記載が欠けているとき。

第七十八条(役員の指名) 郵政大臣は、前条の規定により認可をしたときは、遅滞なく、発起人が推薦した者のうちから、振興会の理事長及び監事となるべき者を指名する。

前項の規定により指名された理事長及び監事となるべき者は、振興会の成立の時において、第八十四条第一項の規定によりそれぞれ理事長及び監事に任命されたものとする。

第七十九条(事務の引継ぎ) 前条第一項の規定により理事長となるべき者が指名されたときは、より理事長となるべき者は、遅滞なく、その事務を理事長となるべき者に引き継がなければならない。

第八十条(設立の登記) 理事長となるべき者は、前条の規定により事務の引継ぎを受けたときは、遅滞なく、政令で定めるところにより、設立の登記をしなければならない。

振興会は、設立の登記をすることによつて成立する。

第八十一条(定款記載事項) 振興会の定款には、次の事項を記載しなければならない。

- 一 目的
- 二 名称

三 事務所の所在地
四 業務
五 役員に関する事項
六 資産及び会計に関する事項
七 定款の変更に関する事項
八 事業年度
九 公告の方法

第八十二条(役員) 振興会に、役員として、理事長一人、理事三人以内及び監事一人を置く。
第八十三条(役員の職務及び権限) 理事長は、振興会を代表し、その業務を総理する。
理事は、定款で定めるところにより、理事長を補佐して振興会の業務を掌理し、理事長に事

故があるときはその職務を代理し、理事長が欠員のときはその職務を行ふ。

監事は、振興会の業務を監査する。

第八十四条(役員及び職員の任命) 理事長及び監事は、郵政大臣が任命する。

理事は、郵政大臣の認可を受けて、理事長が任命する。

振興会の職員は、理事長が任命する。

第八十五条(役員の解任) 郵政大臣又は理事長は、それぞれその任命に係る役員が次の各号の一に該当するとき、その他役員たるに適しないと認めるときは、その役員を解任することができる。

第八十六条(役員の兼職禁止) 役員は、當利を目的とする団体の役員となり、又は自ら當利事業に從事してはならない。ただし、郵政大臣の承認を受けたときは、この限りでない。

第八十七条(代表権の制限) 振興会と理事長との利益が相反する事項については、理事長は、代表権を有しない。この場合には、監事が振興会を代表する。

第八十八条(業務) 振興会は、次の業務を行う。

一 郵便貯金に関する調査、研究及び出版物の刊行
二 第四条第一項の施設の運営
三 前二号に掲げる業務に附帯する業務
四 前三号に掲げるもののほか、郵便貯金の普及に寄与するため必要な業務

振興会は、前項第四号に掲げる業務を行おうとするときは、郵政大臣の認可を受けなければならぬ。第八十九条(定款及び業務方法書の変更) 振興会は、定款又は業務方法書を変更しようとすると

きは、郵政大臣の認可を受けなければならない。

第九十条(予算等の認可) 振興会は、毎事業年度、予算、事業計画及び資金計画を作成し、当該事業年度の開始前に、郵政大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。

第九十一条(財務諸表) 振興会は、毎事業年度、財産目録、貸借対照表及び損益計算書(次項において「財務諸表」という。)を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に郵政大臣に提出して、その承認を受けなければならない。

振興会は、前項の規定により財務諸表を郵政大臣に提出するときは、これに予算の区分に従い作成した当該事業年度の決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書を添付しなければならない。

第九十二条(利益及び損失の処理) 振興会は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。

振興会は、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

第九十三条(施設の運営の委託等) 郵政大臣は、第四条第一項の施設の運営を振興会に委託する。この場合において、郵政大臣は、当該施設における国有財産(国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二条第一項に規定する国有財産をいう。第三項において同じ。)の管理を振興会に委託するものとする。

郵政大臣は、当該施設に備え付ける物品(物品管理法(昭和三十一年法律第百十三号)第二条第一項に規定する物品をいう。)を振興会に無償

の管理を含む)に關し、通常必要とする費用は振興会の負担とし、生じた收入は振興会の収入とする。

第二項に定めるもののほか、第一項に規定する委託について必要な事項は、政令で定める。

第九十四条(監督命令) 郵政大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、振興会に対し、その業務に關し監督上必要な命令を出すことができる。

第九十五条(報告及び検査) 郵政大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証票を携帶し、関係者に提示しなければならない。

第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第九十六条(設立の認可の取消し) 郵政大臣は、振興会の業務が法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当であると認められる場合において、その改善を期待することができないときは、その設立の認可を取り消すことができる。

第九十七条(解散) 振興会は、前条の規定により設立の認可の取消しがあつたときは解散する。

振興会が解散した場合における残余財産の処分については、政令で定める。

民法第七十三条から第七十六条まで、第七十七条第二項(届出に關する部分に限る)及び第七十八条から第八十三条まで並びに非訟事件手続法(明治三十一年法律第十四号)第三十五条第二項、第三十六条、第三十七条ノ二、第一百三十五条规定は、振興会の解散及び清算について準用する。

(罰則)

第九十八条 第九十五条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした振興会の役員又は職員は、十万円以下の罰金に処する。

第九十九条 次の各号の一に該当する場合には、その違反行為をした振興会の役員又は清算人は、三万円以下の過料に処する。

一 この法律の規定により郵政大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなければならない場合において、

二 第七十三条第一項の規定に違反して登記するることを怠つたとき。

三 第八十八条第一項に掲げる業務以外の業務を行つたとき。

四 第九十四条の規定による郵政大臣の命令に違反したとき。

五 第九十七条第三項において準用する民法第

七十九条第一項又は同法第八十一条第一項の規定による公告を怠り、又は虚偽の公告をしたとき。

六 第九十七条第三項において準用する民法第八十一条第一項の規定に違反して破産宣告の請求を怠つたとき。

第七百条 第七十二条第二項の規定に違反した者は、一万円以下の過料に処する。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(財團法人郵便貯金振興会からの引継ぎ)
第二条 昭和四十四年十二月一日に設立された財團法人郵便貯金振興会(以下「財團法人」といふ)は、寄附行為で定めるところにより、振興会の発起人に対し、振興会において財團法人の一切の権利及び義務を承継すべき旨を申し出ることができる。

振興会の発起人は、前項の規定による申出が

あつたときは、遅滞なく、郵政大臣の認可を申請しなければならない。

前項の認可があつたときは、財團法人の一切の権利及び義務は、振興会の成立の時において振興会に承継されるものとし、財團法人は、その時において解散するものとする。この場合に

は、他の法令中法人の解散及び清算に関する規定は、適用しない。

前項の規定により、財團法人が解散した場合における解散の登記については、政令で定められる。

(経過規定)

郵便貯金振興会

郵便貯金法

(法人税法の一部改正)

第六条 法人税法(昭和四十年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

第七条 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第七十二条の五第一項第六号中「及び日本労働者住宅協会」を「日本労働者住宅協会及び郵便貯金振興会」に改める。

郵便貯金法(昭和二十二年法律第二百四十四号)

(地方税法の一部改正)

第六号 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第七十二条の五第一項第六号中「及び日本労働者住宅協会」を「日本労働者住宅協会及び郵便貯金振興会」に改める。

別表第二第一号の表中輸出組合の項の前に次のように加える。

二十三 郵便貯金振興会に關すること。

理由

郵便貯金の普及のため、その周知宣伝に必要な施設を設けるとともに、郵政大臣の認可を受けて

設立される法人にその施設の運営を委託する等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

第三条 この法律の施行の際、現にその名称中に

郵便貯金振興会という文字を用いている者については、改正後の第七十二条第二項の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

第四条 振興会の最初の事業年度の予算、事業計画及び資金計画については、改正後の第九十条中「当該事業年度の開始前に」とあるのは、「振興会の成立後遅滞なく」とする。

(所得税法の一部改正)

第五条 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

別表第一第一号の表中輸出組合の項の前に次のように加える。

二十三 郵便貯金振興会に關すること。

理由

郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に

関する法律の一部を改正する法律案

郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に

関する法律の一部を改正する法律

第七条第二項中「売さばき手数料」を「売りさばき手数料」に、「売さばき人」を「売りさばき人」に、「左の」を次の「に」、「こと」を「超え」に、「百分の七」を「百分の九」に、「百分の四」を「百分の六」を「百分の八」に、「百分の二・五」を「百分の四」に改め、同条第三項中「売さばき人」を「売りさばき人」に、「五千円に満たない場合」を「一万円に満たない場合」又は当該月に同項の規定による買受けをしなかつた場合に、「売さばき手数料」を「売りさばき手数料」に、「その買受けた郵便切手類及び印紙の月額を五千円」を「その者が月額一万円の郵便切手類及び印紙を買い受けたもの」に改める。

附 則

1 この法律は、昭和五十二年一月一日から施行する。

2 この法律の施行前に郵便切手類売さばき所及び印紙売さばき所に関する法律第五条第二項の規定により売りさばき人が郵政省から買い受けた郵便切手類及び印紙に係る売りさばき手数料の支払については、なお従前の例による。

理由

郵便切手類の売りさばきに關する業務の取扱いの実情にかんがみ、売りさばき人に支払う売りさばき手数料の額を改定する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

第八条 郵政省設置法(昭和二十三年法律第二百四十四号)の一部を次のように改正する。

四十一第一項の表の第二号中「法人」の下に「これに準ずる法人で政令で定めるものを含む。」

理由

この法律案を提出する理由である。

第八条 第二十二条の五第一項第六号中「法人」の下に「(二)」

理由

この法律案を提出する理由である。

